

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	674,956	700,842	2,750,233
経常利益(百万円)	5,148	11,290	31,548
四半期(当期)純利益(百万円)	1,873	9,216	11,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,317	5,252	19,643
純資産額(百万円)	342,359	351,101	354,343
総資産額(百万円)	1,261,762	1,280,986	1,274,411
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.99	39.99	49.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.79	23.94	24.34
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,466	10,209	1,988
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,612	3,459	12,166
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,832	11,324	7,251
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	123,652	129,501	127,156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした、企業の生産活動や設備投資等に持ち直しの動きがあるものの、海外景気の不安定な状況や国内における電力供給の問題などにより、景気動向は不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディカル中期ビジョン」を掲げており、お得意様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動を積極的に推し進めております。

その一環として、当社グループは製薬メーカー等との連携のもと、国内において開発段階にある医療用医薬品に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行う新たなビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング(PFM)」に取り組んでおります。

また、電力供給不足への対応については、グループ全社を挙げてさまざまな節電の取組みを行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,008億42百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は82億82百万円(前年同四半期比278.9%増)、経常利益は112億90百万円(前年同四半期比119.3%増)、四半期純利益は92億16百万円(前年同四半期比392.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、平成24年4月1日に実施された薬価改定により、薬価基準が平均6.2%引き下げられた影響があったものの、新製品の情報提供や販売について積極的な展開を図るとともに、需要が拡大する生活習慣病薬や公費助成ワクチン、ジェネリック医薬品の販売に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。また、前事業年度に引き続き、医療用医薬品の品目ごとの仕入価格交渉を強力に推し進めるとともに、それに基づいた販売価格交渉に取り組むことなどにより、適正利益の確保に努めております。

一方、地域医療へのさらなる貢献と医療用医薬品等卸売事業における生産性の向上をより一層図る目的で、物流と営業の両機能を高める取組みを行っております。物流面においては、高品質かつ高機能の新しい物流体制の全国への拡大をグループとして推し進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、5か所目のエリア・ロジスティクス・センター(ALC)となる「東北ALC」を岩手県花巻市に建設し、平成24年6月に竣工、同年7月より稼働いたしております。営業面においては、MR認定資格を取得した社員を、高い商品知識とスキルをもったアシスト・リプレゼンタティブス(AR)として活用する新たな営業活動に着手しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は4,981億70百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は50億72百万円(前年同四半期は9億27百万円の営業損失)となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用・所得環境の低迷を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化などにより厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P a l t a c（大阪市中央区）は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、小売店における売場起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャンダイジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。併せて、主要物流拠点や本社に非常用自家発電装置を順次設置し、大規模災害や電力供給不足などのリスクに備えてBCP（事業継続計画）を強化するなど、取引先により安心いただける企業基盤の整備に努めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1,922億2百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は32億56百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル向けに分かれております。

畜産向けの販売は、東北地区を中心に東日本大震災以前の市場規模に戻りつつあり、堅調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向けの販売は、景気低迷の影響があるものの、積極的な営業活動を展開したことなどにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は110億55百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は1億46百万円（前年同四半期比46.9%増）となりました。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より23億44百万円増加（1.8%増）し、当第1四半期連結会計期間末には1,295億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、102億9百万円（前年同四半期は174億66百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益166億70百万円、減価償却費28億78百万円、たな卸資産の減少14億28百万円、仕入債務の増加89億55百万円があったものの、売上債権の増加143億98百万円、法人税等の支払27億82百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、34億59百万円（前年同四半期は46億12百万円の減少）となりました。これは主に、札幌ALC等の有形固定資産の取得による支出28億64百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入60億84百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、113億24百万円（前年同四半期比84億92百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出59億14百万円、借入金の減少26億26百万円、配当金の支払25億79百万円があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記事項はありません。

（5）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、株式会社メディセオの東北ALCは、平成24年6月に竣工、同年7月に稼働いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,139,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,203,500	2,272,035	-
単元未満株式	普通株式 181,196	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,272,035	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	17,139,800	-	17,139,800	7.01
計	-	17,139,800	-	17,139,800	7.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,306	134,581
受取手形及び売掛金	629,583	643,962
有価証券	18,735	18,738
商品及び製品	140,337	138,909
その他	71,266	70,876
貸倒引当金	1,381	1,295
流動資産合計	990,849	1,005,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,252	74,273
土地	93,692	92,831
その他(純額)	24,608	23,493
有形固定資産合計	191,553	190,598
無形固定資産		
その他	6,915	7,053
無形固定資産合計	6,915	7,053
投資その他の資産		
その他	86,621	79,087
貸倒引当金	1,528	1,523
投資その他の資産合計	85,092	77,563
固定資産合計	283,562	275,214
資産合計	1,274,411	1,280,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,183	807,138
短期借入金	29,799	28,116
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,276
未払法人税等	2,032	9,505
賞与引当金	7,932	5,664
返品調整引当金	726	842
その他	31,295	31,960
流動負債合計	873,371	886,504
固定負債		
長期借入金	9,630	8,811
退職給付引当金	15,354	15,435
その他	21,711	19,133
固定負債合計	46,696	43,380
負債合計	920,067	929,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,194	134,194
利益剰余金	166,351	173,468
自己株式	14,487	20,401
株主資本合計	308,457	309,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,956	14,154
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	17,206	17,206
その他の包括利益累計額合計	1,750	3,052
少数株主持分	44,135	44,494
純資産合計	354,343	351,101
負債純資産合計	1,274,411	1,280,986

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	674,956	700,842
売上原価	629,578	649,390
売上総利益	45,378	51,451
返品調整引当金戻入額	708	726
返品調整引当金繰入額	665	842
差引売上総利益	45,420	51,336
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,838	16,785
福利厚生費	2,999	2,667
賞与引当金繰入額	3,976	4,060
退職給付費用	1,545	1,673
配送費	3,697	3,628
地代家賃	1,271	1,278
減価償却費	2,621	2,530
貸倒引当金繰入額	2	-
のれん償却額	15	-
その他	10,264	10,428
販売費及び一般管理費合計	43,234	43,053
営業利益	2,186	8,282
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	930	981
情報提供料収入	1,661	1,706
不動産賃貸料	238	238
持分法による投資利益	109	191
その他	325	260
営業外収益合計	3,279	3,386
営業外費用		
支払利息	152	140
不動産賃貸費用	139	132
その他	24	106
営業外費用合計	317	379
経常利益	5,148	11,290

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	48	0
投資有価証券売却益	0	5,962
その他	1	-
特別利益合計	49	5,963
特別損失		
固定資産除売却損	44	192
減損損失	9	289
投資有価証券評価損	403	19
その他	1	81
特別損失合計	460	582
税金等調整前四半期純利益	4,738	16,670
法人税、住民税及び事業税	1,779	11,241
法人税等調整額	286	4,692
法人税等合計	2,066	6,549
少数株主損益調整前四半期純利益	2,671	10,121
少数株主利益	798	904
四半期純利益	1,873	9,216

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,671	10,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	4,868
繰延ヘッジ損益	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	645	4,868
四半期包括利益	3,317	5,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,460	4,413
少数株主に係る四半期包括利益	857	838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,738	16,670
減価償却費	2,958	2,878
減損損失	9	289
のれん償却額	15	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	37
賞与引当金の増減額(は減少)	2,165	2,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	90
売上債権の増減額(は増加)	10,163	14,398
たな卸資産の増減額(は増加)	8,962	1,428
仕入債務の増減額(は減少)	16,519	8,955
その他	3,330	1,858
小計	8,934	11,643
利息及び配当金の受取額	997	1,483
利息の支払額	147	135
特別退職金の支払額	722	-
災害損失の支払額	444	-
法人税等の支払額	8,213	2,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,466	10,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,082	2,864
有形固定資産の売却による収入	222	904
投資有価証券の取得による支出	94	101
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	6,084
その他	340	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,612	3,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	132	1,683
リース債務の返済による支出	268	203
長期借入金の返済による支出	489	943
自己株式の売却による収入	489	-
自己株式の取得による支出	0	5,914
配当金の支払額	2,111	2,099
少数株主への配当金の支払額	319	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,832	11,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,911	2,344
現金及び現金同等物の期首残高	148,563	127,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,652	129,501

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	129,032百万円	134,581百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,380	5,080
現金及び現金同等物	123,652	129,501

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,099	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	473,996	190,112	10,847	674,956	-	674,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	274	1	676	676	-
計	474,396	190,387	10,849	675,632	676	674,956
セグメント利益又は損失()	927	2,830	99	2,002	183	2,186

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額183百万円には、セグメント間取引消去623百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用439百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	497,733	192,054	11,053	700,842	-	700,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	147	1	585	585	-
計	498,170	192,202	11,055	701,428	585	700,842
セグメント利益	5,072	3,256	146	8,475	192	8,282

(注)1. セグメント利益の調整額192百万円には、セグメント間取引消去637百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用829百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円99銭	39円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,873	9,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,873	9,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,565	230,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,099百万円
- (2) 1株当たりの金額.....9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 紀彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大津 大次郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。